

Monthly Economist Report

中国経済・産業の構造変化と日本企業への示唆—北京、上海出張を踏まえて

2026年7月

変貌する中国経済と、気候・クリーンエネルギー産業に見る In China, for global という方向性

PwC Intelligence は今般 6 月に中国の北京、上海に出張し、現地に進出する日系企業各社への訪問を重ね、足元の事業環境および今後の展望について意見交換した。ここ数年中国経済は不動産不況や消費の伸び悩みが続き、国内外の厳しい経済環境下、足元では減速感が顕在化しており、先行き楽観しがたい状況にある。こうした需要不足や根強いデフレ圧力に加えて、中国で事業展開する企業各社は「内巻(ネイジュアン)」と呼ばれる厳しい過当競争にも直面している。また、近年は中国企業のプレゼンスが中国国内に止まらず、アジア各国ほか海外諸国でも拡大するなど業界内の競争が激しくなっており、日系企業各社は中国経済および産業の実態把握を進めつつ、海外拠点の目線も加えながら中国企業の競争力、海外進出の動向とそのインパクトを分析し、自社の事業上の打ち手を考えていくことが求められる。

こうした状況下、太陽光パネルや EV などクリーンエネルギー分野の産業が、中国経済のなかで重要性を増している。これらの製品は、中国における大気汚染などの環境問題や CO₂ 排出の削減など国家的な課題の解決に貢献するとともに、製造業の活性化や高度化に繋がっている。さらには、世界市場においても高いシェアを占める中国の代表的な輸出品となり、世界のエネルギー転換を実現するための確固たる地位を築いている。こうした領域での中国のプレゼンス向上は欧米諸国からも警戒されているが、自社の事業機会とするべく大胆に戦略を見直し始めている在中国日本企業も相当数あることが、今回の中国訪問で見えてきたところである。

本稿では、日系企業各社が現地で感じている問題意識を踏まえつつ、足元で中国経済が直面している構造上の変化や特徴および中期的な展望に加えて、これまで中国の気候変動対策がどのように発展してきたのか、その背景と最新の動きを俯瞰する。さらに、エネルギー分野の「第 15 次五カ年計画」を分析することで、日本企業のオポチュニティについて議論していく。

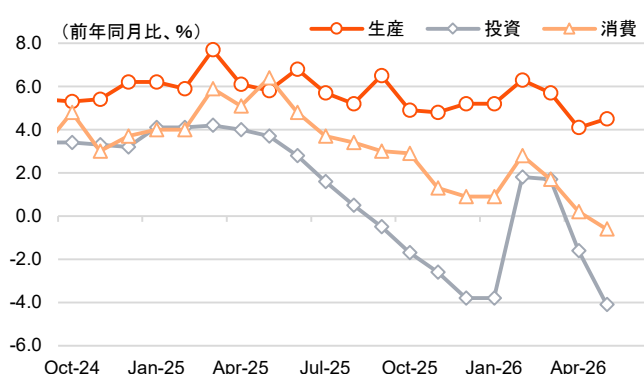
1.先行きが懸念される経済環境

(1) 足元で減速感が強まる中国経済

まず足元における中国経済の状況を確認するため、鉱工業生産、固定資産投資および社会消費品小売総額（小売売上高）の動向についてみておく。図表 1 のとおり、前年同月比ベースでは、鉱工業生産が 2026 年 5 月には前年同月比 +4.5% となった。昨年から総じて穏やかな減速基調はうかがえるが、+4.0% 強の水準を維持しつつ推移している。長引く不動産不況の影響などからセメントや板ガラスなどマイナス推移を続けている一方、コンピュータや通信ほか電子設備、新エネルギー車などクリーンエネルギー関連の分野を主体に、全体として総じて堅調に推移している。一方で、固定資産投資は不動産開発投資の不振を主たる要因として 2026 年 1-5 月には前年同期比 -4.1% と水面下に落ち込んでいる。社会消費品小売総額も 2026 年 5 月には前年同月比 -0.6% とマイナスに転じた。2026 年 1-5 月通算でみても前年同期比 +1.4% となり、2025 年通算の伸び（前年比 +3.7%）を下回った。このように投資と消費が減速感を強めるなか、根強い生産が続いている。

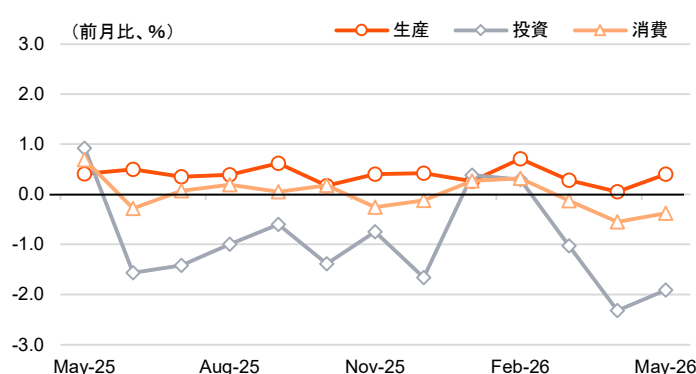
続いて、図表 2 で前月比（季節要因調整済）ベースの推移をみると、2026 年 5 月には社会消費品小売総額が -0.38% と 3 か月連続でマイナス推移したほか、固定資産投資も -1.91% と 3 か月連続でマイナス推移した。一方で、鉱工業生産は前月比 +0.40% となり、2024 年 4 月以降 26 か月連続でプラス推移を続けている。上述のとおり、中国の国内外を取り巻く経済環境は楽観しがたいなか、根強い生産活動が続いており、企業各社が最終製品の価格に転嫁しきれない状況は当面続くと思われる。

図表 1 生産、投資、消費の前年同月比伸び率推移



出所：中国国家统计局より PwC Intelligence 作成

図表 2 生産、投資、消費の前月比伸び率推移

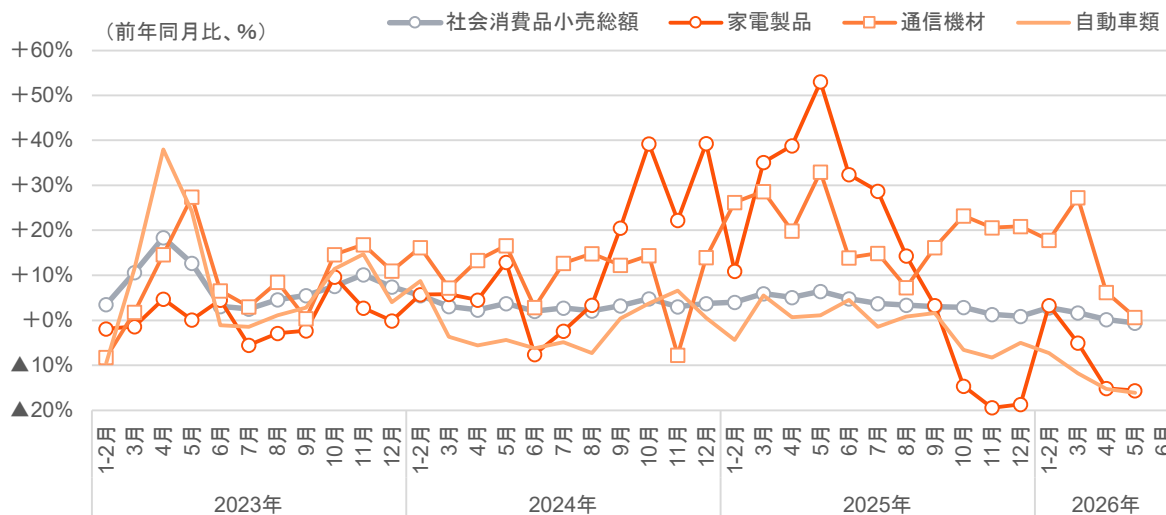


出所：中国国家统计局より PwC Intelligence 作成

中国経済の牽引役である個人消費の動向を占うため、「商品」の項目別にみると、飲料（4 月：同 +3.6% → 5 月：同 +6.1%）、アパレル（4 月：同 +3.6% → 5 月：同 +3.8%）は前月から加速した。一方で、食品（4 月：同 +4.1% → 5 月：同 +1.9%）のほか、酒・たばこ（4 月：同 +11.7% → 5 月：同 +4.8%）、化粧品（4 月：同 +4.7% → 5 月：同 +2.5%）、日用品（4 月：同 +3.5% → 5 月：同 +1.6%）、医薬品（4 月：同 +4.4% → 5 月：同 +4.0%）は前月からプラス幅が縮小した。このほか、金・宝飾（4 月：同 -21.3% → 5 月：同 -8.9%）、オフィス

用品(4月: 同-6.9% → 5月: 同-1.5%)、家具(4月: 同-10.4% → 5月: 同-8.7%)は前月からマイナス幅が縮小した。中東情勢の緊迫化に伴う原油高の影響を受けた石油類(4月: 同-6.5% → 5月: 同-3.2%)のほか、建築内装材(4月: 同-13.8% → 5月: 同-13.6%)もマイナス幅は縮小した。このほか、政府当局による「以旧換新」策など消費刺激策に支えられてきた分野をみると、家電製品(4月: 同-15.1% → 5月: 同-15.6%)、自動車類(4月: 同-15.3% → 5月: 同-16.1%)はマイナス幅を拡大させて着地したほか、通信機材(4月: 同+6.2% → 5月: 同+0.7%)は前月からプラス幅が縮小している(図表3)。

図表3 家電製品、通信機材、自動車類の前年同月比伸び率の推移



出所: 中国国家统计局より PwC Intelligence 作成

ここで補助金の対象となっている各品目の需要テコ入れによる消費刺激策の奥行きについて考えてみたい。社会消費品小売総額(2025年: 50.1兆元)全体に占める各品目の割合をみると、自動車 9.9%のほか、家電製品 2.3%、通信機材 2.0%となっている。これ以外の割合が大きい品目としては、食品 4.8%、石油類 4.5%、アパレル 3.0%などが続いている。最大の項目となる自動車については、先述のとおり、すでに政策効果が一巡しつつあるほか、家電製品や通信機材も今後は需要先食いの反動減もあり、需要の伸び悩みが顕在化している。

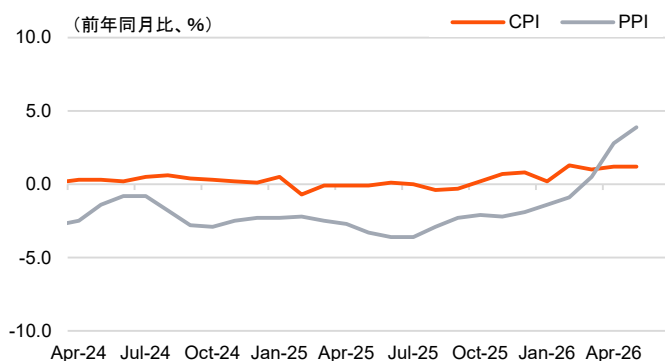
今後も消費拡大を実現させるためには、補助金の対象となる分野や品目を追加し消費拡大をテコ入れしていくことも選択肢となろう。ただし、社会消費品小売総額全体に占める割合が自動車や家電製品、通信機材に並ぶ水準の品目は多くないうえ、財源があるとしても、消費者サイドから本源的な需要が盛り上がらない限り、然るべき政策効果が得られない可能性には注意しておく必要がある。中国では長引く不動産不況や厳しい雇用環境に伴う先行き不安により消費者の財布の紐は固く、節約志向が強くなっている様子がうかがえる。政府当局による消費刺激策の効果は一服しつつあるほか、消費の本格回復に向けた期待感を持ちがたい状況が続いている。加えて、経済高成長を遂げてきたなかで消費者の審美眼が高まるに伴い、高額なモノ消費に止まらず人生や生活を豊かにするコト消費へのシフトも進んでいるように思われる。足元では、消費全体の1割強を占める「外食」の伸びも落ち着いてきており、消費全体として本格回復に向けた期待感を持ちがたい状況にある。

(2) 下押し圧力が根強く、デフレ懸念が払拭されない物価動向

ここで中国の物価動向をみるため、以下図表 4 で全国 CPI(消費者物価指数)と PPI(生産者物価指数)の推移を比較すると、CPI は 2023 年から足元まで低位で推移を続けており、2026 年 5 月には前年同月比 +1.2%、2026 年 1-5 月通算では前年同期比 +1.0% となった。変動の大きい食品とエネルギーを除くコア CPI は 2026 年 5 月に前年同月比 +1.1% となり、足元では 1% 程度の低い水準で推移している。また、PPI は 2026 年 5 月には前年同月比 +3.9% となり、前月からプラス幅を拡大させた。2022 年 10 月以来 41 か月連続で水面下の推移を続けたが、イラン情勢の緊迫化に伴う原油高の影響などを受けて 2026 年 3 月以降はプラスに転じており、落ち込み一辺倒の状況からは脱している。しかし、国内外の需要が伸び悩むなかで川下への価格転嫁が思うように進展していないとみられ、本格回復までの道のりは長いように思われる。

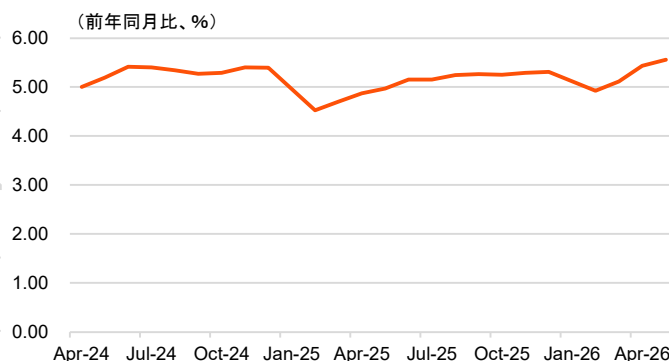
また、企業収益の動向についてみると、2026 年 1-5 月の鉱工業企業の営業利益率は 5.56% となり、2025 年通年の 5.31% を上回って着地した(図表 5)。2025 年以降は穏やかな改善基調を辿っているが、コロナ禍の影響を受けて企業収益が低迷していた 2022 年(6.09%)および 2023 年(5.76%)の水準は下回っている。企業各社は採算悪化に直面しており、こうした厳しい事業環境が続いた場合、企業各社の景況感が損なわれ、設備投資や雇用への意欲は減退するとともに、製品価格のさらなる下落圧力につながるといった悪循環に陥る可能性もあるだけに、今後の物価動向は十分注意しておく必要がある。

図表 4 全国 CPI と PPI の推移



出所: 中国国家统计局より PwC Intelligence 作成

図表 5 鉱工業企業の営業利益率の推移



出所: 中国国家统计局より PwC Intelligence 作成

こうしたなか、政府当局としては、不条理で行き過ぎた価格競争を引き起こす「内巻」¹の状況を改善し、健全な経済および産業構造の実現に向けて動いていく必要があるだろう。しかし、先述のような産業構造や背景にも鑑みると、思い切った施策は打ち出しにくい。え、地域の経済成長の実現を目指す地方政府や企業各社が意欲を持って「内巻」の是正に向けて取り組む体制を整備するのは容易ではないとみられ、今後の政策動向が注目される。

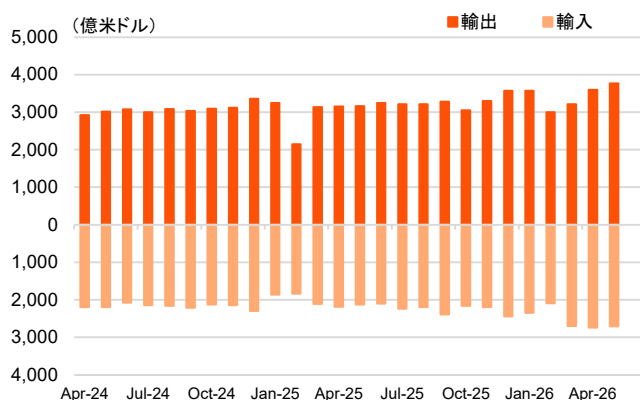
¹ 中国における「内巻」の動向については、[蘭田直孝、「一筋縄ではいかない中国の「反内巻」運動」](#)(PwC Intelligence、2025 年 8 月)を参照のこと。

2. 厳しい「内巻」と根強い輸出圧力が生む「In China, for global」への動き

(1) 産業競争力を高めつつ、堅調な拡大を続ける中国の輸出

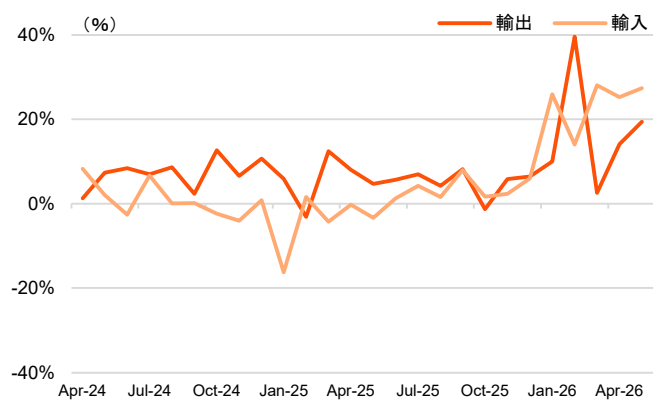
このように中国国内の消費や投資が減速感を強めている一方で、根強い生産活動が続いているなか、足元では外需が堅調に拡大を続けている。以下図表 6 および図表 7 で足元の貿易動向についてみると、2026 年 5 月の輸出総額(米ドル建て)は前年同月比+19.4%の 3,767.8 億米ドルとなり、2026 年 4 月の同+14.1%から伸び率は拡大した。品目別にみると、PC および部品(同+66.1%)や集積回路(同+110.9%)、携帯電話(同+44.3%)、自動車(同+39.3%)といった品目が大幅な伸びを示した。地域別にみると、米国向けが、米中間の貿易摩擦が激化した前年 4 月以降の落ち込みからの反動もあり同+35.4%と大幅なプラスとなった。さらに、中国香港(同+63.1%)や中国台湾(同+32.2%)、韓国(同+42.1%)、ロシア(同+35.8%)も大きく増加した。また、2026 年 5 月の輸入総額は同+27.4%の 2,713.5 億米ドルとなり、2026 年 4 月の同+25.3%から伸び率は拡大した。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は 1,054.3 億米ドルの黒字となった。なお、2026 年 1-5 月通算でみると、輸出総額が前年同期比+15.5%、輸入総額は同+24.5%となり、先述のとおり、足元で減速感を強めている消費や投資と比較すると、大幅な伸びを示している。

図表 6 輸出および輸入額の推移



出所: 中国海関総署、Macrobond より PwC Intelligence 作成

図表 7 輸出および輸入の伸び率推移



出所: 中国海関総署、Macrobond より PwC Intelligence 作成

近年世界各国で急速に存在感を高める中国製 EV をはじめとして、中国の過剰生産能力が世界経済に与える影響に対する懸念が高まっているとも指摘されている。中国政府当局としても国内産業の健全な競争環境の確保といった観点から、過剰生産能力の抑制を図る動きも見受けられる。しかし、今後欧米を中心に貿易相手国・地域が対中制裁関税を課し保護主義的な方向に舵を切ったとしても、相応の国際競争力を持った中国製製品はアジアなど欧米諸国以外で需要を見出すであろうし、迂回輸出なども含めて先進諸国の市場にも流入するとみられる。また、先述のとおり、足元ではコンピュータや通信ほか電子設備、新エネルギー車などクリーンエネルギー関連の分野を主体に力強い生産が続いており、今後も中国政府当局は引き続き生産能力を確保し、高

い供給能力を維持するとみられる。こうしたなか、中国で生産される製品は中国国内の需要を満たすのみに止まらず、世界各国・地域への輸出圧力は根強い状態が続くものと考えられる。

中国では、政府の産業政策により奨励産業に企業が集中し、地方政府間の誘致競争が非効率な重複投資や分断されたサプライチェーンを生む。結果として過剰な設備投資や価格競争が起こり、鉄鋼や自動車など多くの産業で企業淘汰が進んできたが、勝ち残った企業が競争力を高めるという構図が根付いている。中国で値下げ競争が起こる主因は、過剰生産によって供給が需要を大きく上回ることにある。これは中央・地方政府が連携して新興産業を育成する政策に起因しており、中央は補助金や政策支援で市場拡大を促し、地方は雇用創出や地域活性化のために企業支援を積極的に行っている。これにより企業の新規参入が相次ぎ、供給能力が急拡大することで、鉄鋼業やEV市場などでは粗悪品の流通や過当競争が問題化している。地方政府は短期成果を重視して非効率な重複投資を繰り返しており、採算の悪化した国有企業も補助金で存続し、市場退出が進まず過剰生産が固定化することとなる。成長産業には企業と資金が集中し、「内巻」競争が激化する結果、企業は採算を度外視した値下げを行い、サプライチェーン全体を巻き込んだ価格競争が常態化している。

こうした状況下、中国政府は「内巻」問題への対応姿勢を明確にしつつあり、鉄鋼・セメント・EV・太陽光パネルなどの過剰生産問題の緩和を目指す「反内巻」運動が展開されている。各産業で顕在化している過剰生産能力の問題が緩和されれば、米中摩擦などの外部リスクも後退する可能性がある。しかし、中国の過剰生産問題を振り返ると、2010年代は鉄鋼や石炭などの重厚長大産業が中心だったが、現在ではEVや太陽光パネル、半導体などのグリーン・ハイテク分野にまで広がっており、ここに民間企業が多く関与している。こうした分野は環境負荷の低い産業が中心となっていることもあり、政府の介入動機も強くない。政府当局は「新質生産力」の名の下でAIや水素など新しい分野の産業育成を進めているだけに、かつてのような能力削減は進みにくく、新たな産業でも同様の問題が繰り返される可能性がある。

過当競争を放置すれば企業収益は悪化する可能性がある一方で、政府当局による過度な介入は企業活動を萎縮させることにもなりかねず、生産性向上やイノベーションを促すためにも、健全な市場競争の環境整備が重要である。こうしたなか、中国政府当局は「反内巻」の姿勢を明確にし、過剰生産能力の是正と価格競争の抑制に乗り出しており、今後も一定の取り組みが継続される見通しである。しかし、中国には上述のような産業構造が根深く定着しているうえ、過剰生産能力の削減は地方政府の税収や雇用、GDPに直接的な影響を及ぼすだけに、「反内巻」に向けた動きを具体化させるのは容易ではないとみられる。

(2)「In China, for global」が模索される時代に

これまで中国においては、「自立自強」「強国」といった観点から自国産業の競争力向上を見据え、「In China, for China(中国のなかで、中国のために)」のスタンスがうかがえた。しかし、今後の方向性としては、「For global(世界のために)」の観点が重視されるようにも思われる。広大な国土を抱える中国国内には気温や湿度、地形のほか、経済水準や文化も含めて様々な条件が異なる環境がある。これまで中国では原材料の調達

から最終製品の販売まで可能なサプライチェーンを構築、高いコスト競争力を獲得してきた。現在の中国は「モノ作り」を通じて経験や技術を積み重ねてきており、EV や太陽光パネルなど主要工業製品のサプライチェーンをみると、欧米ほか先進諸国が中国を完全に代替するのは容易でない水準に達しているものも少なくない。

例えば自動車セクターについてみても、製品投入の迅速性やサプライチェーンの集積によりコスト競争力を高めつつ、短期間で競争力のある製品の市場投入を可能にしている²。こうしたなか、輸出中心のビジネスモデルの持続性について考えると、今後はブランド力やサービス網の充実といった課題のほか、自動運転や都市インフラとの連携のためのネットワーク構築、充電網の拡充など技術・安全性やコスト面の課題は依然として大きいとみられる。しかし、上述のような厳しい「内巻」の競争を経て生き残った中国企業は、コモディティ化した価格勝負の商材を出したり、中国国内ユーザーのニーズを満たしたりするにとまらず、世界でも通用する水準の製品を供給する実力を高めているとも考えられる。すなわち、中国製製品はかつてのように低価格ながら品質面で問題が指摘された時代とは異なり、相対的に高い輸出競争力をもって周辺のアジア諸国をはじめとする市場に流通していく可能性を拡げている。今後も、こうして根深く定着した産業構造を前提として、中国国内で需要不足に直面しつつも、根強い生産圧力の下で高い競争力を有した中国製品が世界各国・地域に輸出される可能性は相応に高いとみられる。

3. 環境対策のブレない発展－中国視点で読み解くことの重要性

(1) 自国の課題解決から始まった環境対策

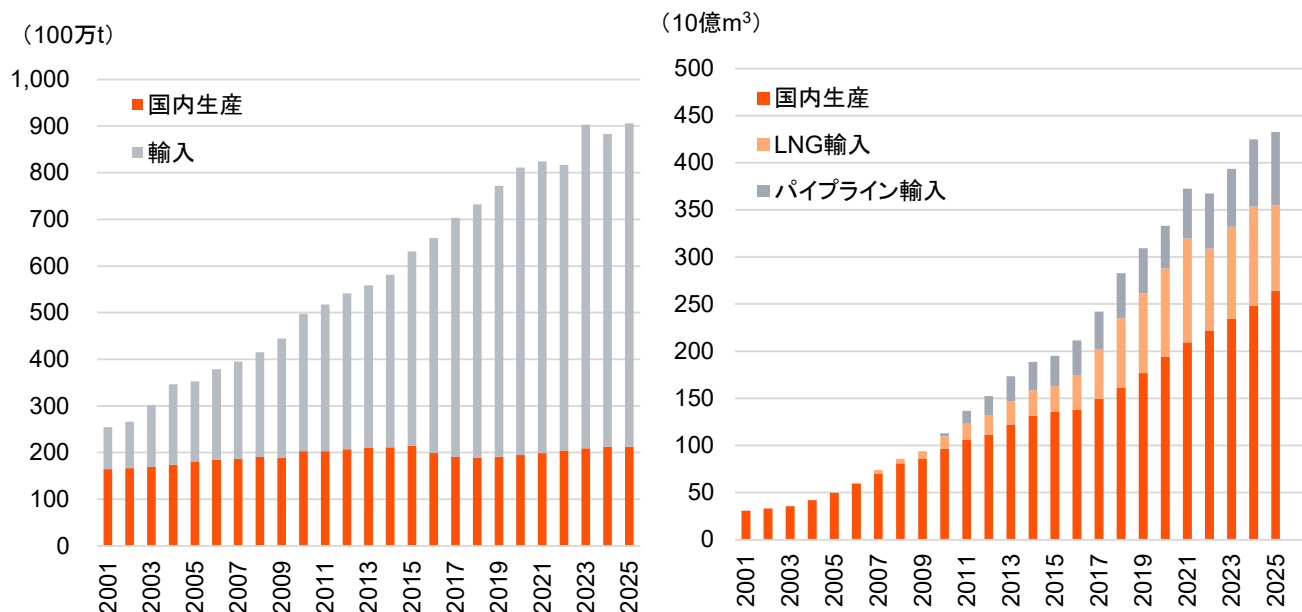
これまで述べてきたように、中国経済にとって、工業製品の輸出、特に EV や太陽光パネルといったクリーンエネルギー関連製品の輸出は重要な地位を占めるようになってきている。背景には、世界を牽引するようになったクリーンエネルギー製品の自国内での爆発的な普及がある。太陽光パネルは奨励産業に位置づけられ、国内での熾烈な競争を経て価格競争力を培い、世界市場を獲得した成功事例と言えるだろう。

さらには、米国のパリ協定離脱もあって気候変動対策の国際協調が揺らぐ中、中国のリーダーシップに期待する声もある。しかし、中国の環境対策は、あくまでも自国の課題解決を出発点に取り組んできたものであり、時代ごとにテーマの移り変わりはあったとしても、だからこそブレないということを理解することが重要である。

2000 年代に経済の急成長が始まった中国では、エネルギー消費量が急増した(図表 8)。特に石油や天然ガスは輸入量を増やすことになり、「エネルギー効率の向上」がこの時代の主要なテーマであった。これは、日本で言われる「省エネ」とはニュアンスが異なり、GDP あたりのエネルギー消費量を原単位として管理することである。つまり、より少ないエネルギー消費量で、より多くの経済成長を実現することを目指すものである。

² 中国自動車産業の動向については、藺田直孝、「国内販売の低迷と輸出急拡大に直面する中国自動車産業」(PwC Intelligence、2026 年 5 月)を参照のこと。

図表 8 エネルギーの国内生産量と輸入量の推移(左:石油、右:天然ガス)



出所: Energy Institute (2026)"Statistical Review of World Energy"より PwC Intelligence 作成

石炭については、ほぼ自給が可能であることから、一貫して中国の重要なエネルギー源になっているが、同じく消費が急増したことで、深刻な大気汚染を引き起こした。政府は、2010年代から抜本的な対策強化に乗り出し、排出規制の強化に加え、大都市部からの工場移転や違法操業の取り締まりなどを強化した。その結果、汚染は劇的に改善し³、筆者らが北京・上海を訪問した際も、好天に恵まれたこともあり、澄んだ青空を楽しむことができた。近年のEV普及も大気汚染対策に効果があるという点も見逃してはならない。なお、中国では緑化(植林)が盛んであり、1949年の建国時8.6%だった森林率が2025年には25%を超えた。植樹造林は公民の義務とされるこの政策も、黄砂の飛散防止など大気汚染防止の役割が大きい。

エネルギー安全保障の確保も一貫した重要テーマである。前述のとおり、中国では石炭の国内生産能力を発展させ、ほぼ自給できる体制を維持している。再生可能エネルギーや原子力もエネルギー自給率の向上に貢献する。天然ガスも国内生産を急増させ、2025年現在世界第三位の生産量となっている。しかし、ガスについては自給には至らず、ロシアや中央アジアとパイプラインでの接続・調達を推進しているほか、LNG輸入も増えており、日本を抜いて世界一の輸入量となっている。なお、中国における天然ガスの用途は、電力利用はほとんどなく、産業用と民生用がメインである。

³ ただし、WHOのガイドラインの基準を満たすには至っていない。最新のデータは、Clarity(2026年1月2日記事)"[A review of recent air pollution statistics: Where do we stand going into 2026?](#)"などを参照のこと。

一方で、国内生産が伸びず輸入量の増加が続き、自給率が2割程度で推移しているのが石油である⁴。EVの普及は石油の消費の削減に繋がるので、エネルギー安全保障上の意義も大きい。実際、中国では電力価格は低く抑えられているのに対して、ガソリン価格は比較的高くなっており、EVへの切り替えの経済的なインセンティブになっている。

(2) 再生可能エネルギー発電の急成長が中国をエネルギー転換のフロントランナーへ

現在、世界の導入量のおよそ半分を占める再生可能エネルギーによる発電も⁵、気候変動対策というよりも、石炭消費の抑制や関連産業の育成などを目的に始まったものである。普及初期の2000年代は、CDM⁶などを財源に導入が行われ、海外の資金と技術を呼び込むことにも貢献した。2006年には「再生可能エネルギー法」が成立、電力系統事業者による再エネ電気の買取義務付けが開始され、政策的な支援が明確になる。2008年の世界金融危機（リーマンショック）以降は、内需拡大の意味も重要視されるようになった。さらに2010年半ばからは再エネの発電コストの低下が実現したことで導入が加速し、2025年は発電量で36%を占めるに至っている（図表9）。

なお、2025年は中国で初めて電力需要の増加量を再エネ成長量が上回り、石炭火力の発電量が減少に転じた。つまり電力部門のCO₂排出量が減少に転じた画期的な年となった。2026年は石炭火力の発電量が微増しているという報道もあるが⁷、2030年までにCO₂排出を減少に転じるという国家目標の達成に向け、再エネのさらなる増加が見込まれている。

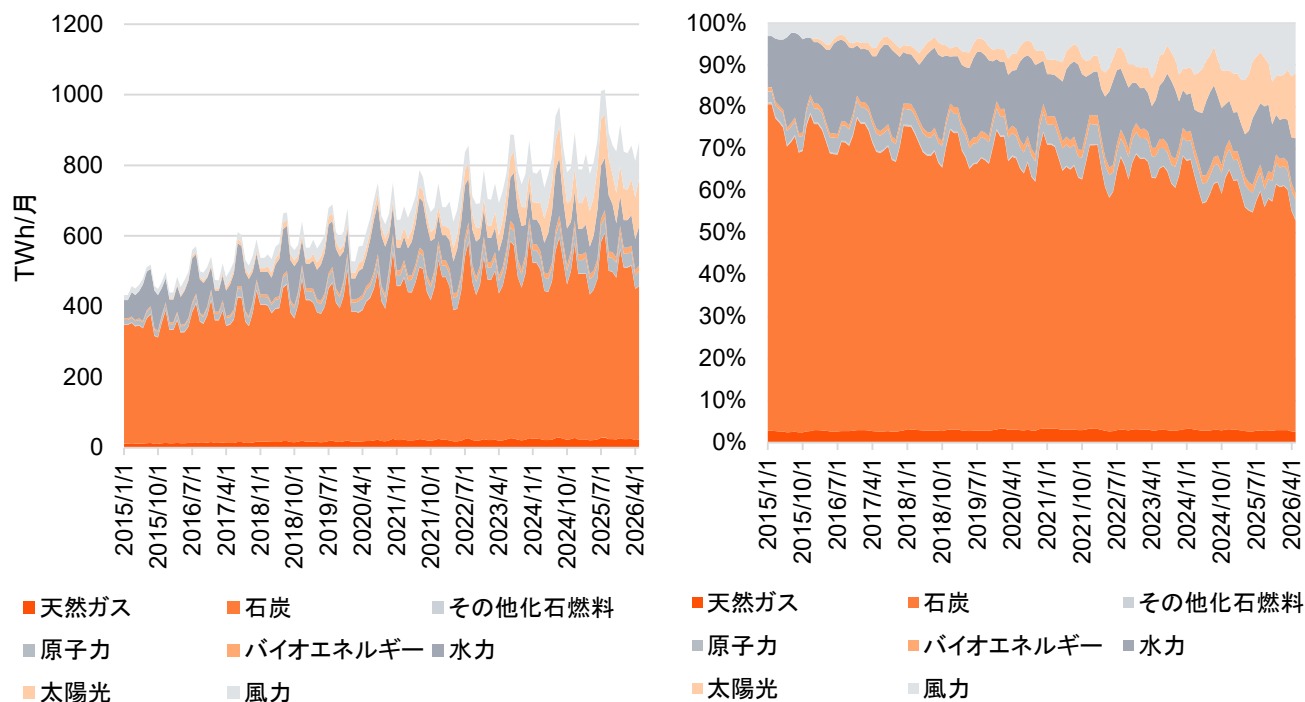
⁴ 石油消費量の抑制のため、トウモロコシからのバイオエタノール生産と普及に取り組んだ時期もあったが、肉の消費量が増えて、飼料用トウモロコシの消費と輸入が増加したことなどから、現在は積極的ではなくなっている。

⁵ 中国の再生可能エネルギー電力の発展については、相川高信、「2025年の再生可能エネルギー電力の成長：指数関数的増加は続く」(PwC Intelligence、2026年4月)を参照のこと。

⁶ クリーン開発メカニズム (Clean Development Mechanism)。京都議定書で定められた、地球温暖化対策のための市場メカニズムの一つ。先進国が発展途上国で温室効果ガスの削減プロジェクトを実施し、そこで得られた削減量を「排出権(クレジット)」として自国の削減目標に充てることができる制度。

⁷ Reuters (2026年6月24日記事) “China's coal power on the rise again in 2026, reversing first-in-a-decade decline”(2026年7月6日閲覧)

図表 9 再生可能エネルギー発電の発展(左:発電量、右:割合)



出所: Ember データより PwC Intelligence 作成

さらには、クリーンテクノロジー製品の生産や技術開発でも世界をリードしてきた。たとえば、太陽光パネルについては、サプライチェーンの各段階で中国が高いシェアを占めていることが分かる(図表 10)。EV についても、世界の生産量のおよそ 3/4 が中国製である⁸。ほかにも風車⁹や蓄電池¹⁰など、いずれも高いシェアを占めている。太陽光パネルについてはまさに「内巻」の問題も起こっているが¹¹、巨大な国内市場での激しい競争の成果は十分に出ていると言える。なお、政府は供給過剰問題の解消のため、2027 年 1 月より太陽光パネルメーカーにエネルギー効率基準を課す予定である¹²。

⁸ IEA (2026) “Global EV Outlook 2026”

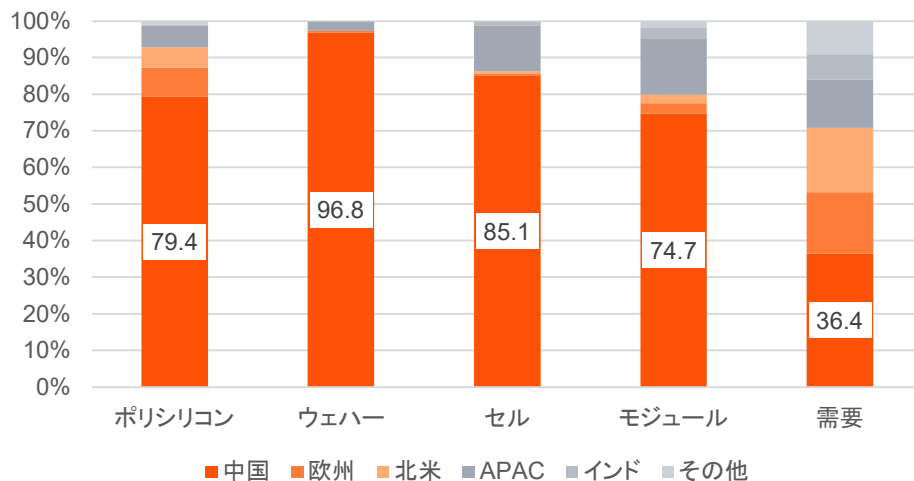
⁹ Reuters (2024 年 4 月 10 日記事) “[Explainer: China's dominance in wind turbine manufacturing](#)” (2026 年 7 月 6 日閲覧)

¹⁰ IEA (2025 年 3 月 5 日記事) “[The battery industry has entered a new phase](#)” (2026 年 7 月 6 日閲覧)

¹¹ Nikkei Asia (2026 年 6 月 9 日記事) “[China's solar panel giants bleed red ink on oversupply, price war](#)” (2026 年 7 月 6 日閲覧)

¹² PV Magazine (2026 年 6 月 3 日記事) “[China moves to curb overcapacity in PV industry with mandatory energy consumption standards](#)” (2026 年 7 月 6 日閲覧)

図表 10 世界の太陽光パネル製造における中国のシェア



出所: IEA (2022) “Solar PV Global Supply Chain”より PwC Intelligence 作成

4. 気候・エネルギー分野で今後の中国とどう向き合うか？

(1)「第 15 次五カ年計画」に見る気候・エネルギー政策

このように気候・エネルギー分野での存在感を高める中国とどのように向き合っていくのか、日本や欧米諸国に突き付けられた大きな課題になっている。その際に直視しなければならない点は、第一に、中国が世界最大のエネルギー消費国であるという点だ。電力だけ見ても、その消費量は米国の 2.5 倍、日本の 10 倍という巨大な水準である。そして、この巨大市場を持つ中国が、技術レベルをさらに高め、エネルギーシステムの高度化を進めていこうとしているのである。

このことは、2026 年 6 月に発表されたエネルギー分野の「第 15 次五カ年計画」から明確に読み取ることができる¹³。これは、2026 年 3 月に策定された全ての分野をカバーする上位計画としての「第 15 次五カ年計画」のエネルギー分野の詳細計画になる。「エネルギー強国」を目指すことを大目標に、2030 年までに、クリーン・低炭素・安全・高効率の「新エネルギーシステム（新型エネルギー体系）」の初期的構築を達成することを目標にして、様々な目標・計画を提示している（図表 11）。総投資額は、20 兆元（約 460 兆円）にもなると言われる¹⁴。そもそも中国は世界最大のエネルギー投資先であり、国際エネルギー機関（IEA）の分析によれば、2026 年だけで 9,400 億米ドル（約 150 兆円）になると見込まれている¹⁵。

¹³ 国家发展改革委国家能源局(2026)《新型能源体系建设“十五五”规划》的通知。(2026 年 7 月 6 日閲覧)

¹⁴ Solar. IN-EN.(2026 年 6 月 26 日記事)「国家能源局:“十五五”风光装机超 2800GW！能源投资超 20 万亿元」(2026 年 7 月 6 日閲覧)

¹⁵ IEA (2026) “World Energy Investment 2026”

注目されるのは、エネルギーの総需要自体はさらなる増加を見込みつつ、非化石発電量の比率を 50%と設定したことだ。中国では再エネの導入は、経済的なメカニズムで自立的に進むと見られており、今回の五カ年計画の目標からは外れたが、太陽光と風力の合計発電容量は、2030 年までに 2,800GW(2025 年時点＝約 2,100GW)になると想定されている¹⁶。なお、原子力については、沿岸部を中心に 110GW(2025 年時点＝62GW)まで増加させる目標になっている。また、石炭火力については、容量市場¹⁷を開設しての調整電力化が項目立てされていることから、稼働率の低下を見込まれていると解釈できる。

電力を需要地へ届けるための送電線の増強も重要である。特に、再エネの生産基地である西部(内陸部)から需要地である東部(沿岸部)へ電力を送る「西電東送」能力が、340GW から 420GW に増強される。そのほか、蓄電池や揚水発電など、電力貯蔵にも大きな投資が行われる。また、西部を中心に AI データセンターへの直接接続などが計画されているほか、豊富な再エネ電気からグリーン水素やアンモニア、メタノールなどの燃料を生産することも明記されている。

そして注目すべきは最終需要の「電化」の推進が掲げられている点である。「第 15 次五カ年計画」では、最終エネルギー消費に占める電力の割合を 2025 年の 30%から 2030 年までに 35%に高めるとしている。つまり、これまで化石燃料を燃焼させて利用していた用途(ガソリン自動車、熱生産ボイラなど)が、EV やヒートポンプなど電気を使う機器に置き換わっていくことになる。電化はエネルギー利用効率を高めるので、2026 年 11 月の COP31(国連気候変動枠組条約締約国会議)では、電化の推進を国際目標として掲げると報道されている¹⁸。

図表 11 エネルギー分野における「第 15 次五カ年計画」の主要な項目

供給関係	・ 非化石発電量50%(原子力110GWを含む) ・ 石炭の基盤的役割を維持しつつ低炭素化(CCUS推進)、火力発電の調整電源化(容量市場) ・ グリーン水素製造能力200万t/年(水素・アンモニア・メタノール生産基地建設)
送配電・需要関係	・ 電化推進(最終エネルギー消費に占める電力の割合を30%@2025年→35%@2030年) ・ データセンター等グリーン電力需要家への直接接続 ・ 西電東送(340GW→420GW)、蓄電池(+300GW)、揚水発電(+160GW)の増強
制度整備	・ 全国統一の電力市場(現物、先物取引、容量市場)の創設 ・ デマンドレスポンスの活用 ・ グリーン証書・グリーン電力制度
安全保障	・ 石油・ガスの増産、地下ガス貯蔵庫・LNG受け入れ基地の拡張 ・ エネルギー輸入の多元化 ・ 「一帯一路」を通じ、中国のベストプラクティスを共有

出所: 国家发展改革委国家能源局(2026)《新型能源体系建设“十五五”规划》的通知より PwC Intelligence 作成

¹⁶ GW(100 万 kW)は発電容量の単位。1GW は平均的な原子力発電の発電能力に相当する。

¹⁷ 実際に発電された電力量ではなく、電力を供給できる能力(発電容量)を取引する市場。

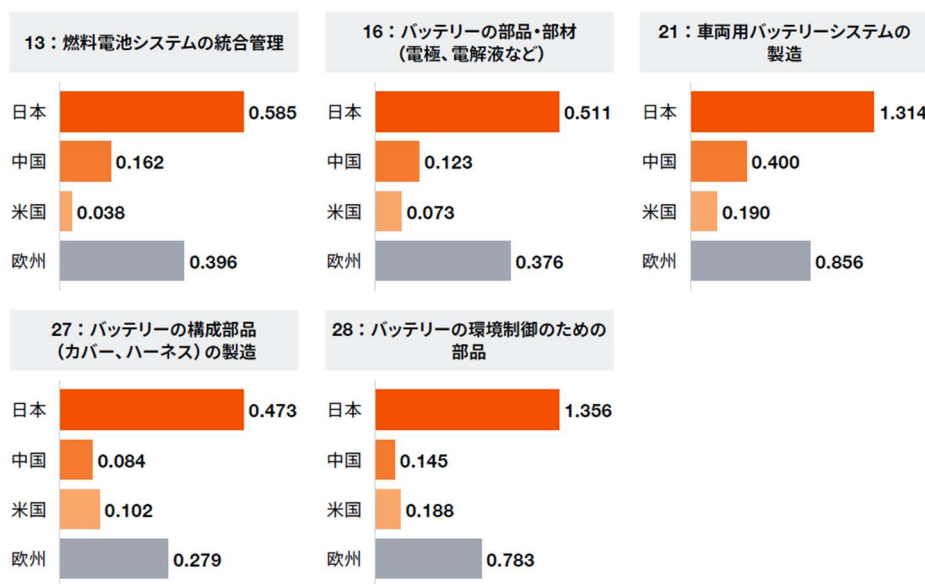
¹⁸ UNFCCC(2026 年 6 月 9 日記事)“COP31 Presidency announces new targets on global electrification, cutting waste, resilient cities; press conference transcript”(2026 年 7 月 6 日閲覧)

(2) 中国のクリーンエネルギー発展における日本企業のオポチュニティ

このように、中国のエネルギー政策は、世界的に見ても野心的で、かつ先進的なものになっている。しかも、その巨大な市場規模を活かして産まれる技術革新や先進企業は、品質・価格双方の点で競争力を持って世界市場に受け入れられるようになっている。さらには、一帯一路など中国のインフラ輸出政策の後押しもあり、グローバルサウス諸国を中心に普及が予測される。日本企業がこうした動きにビジネスオポチュニティを見出していくためには、その技術的な強みを活かすための戦略が求められる。

まず、PwC が各国の特許データを用いて行った分析では、クリーンエネルギー関係の技術において、日本企業が特許を持つものはかなり多い点に注目したい¹⁹。車両用バッテリーを例にとると、最も付加価値が高いとされるコア部品である「電極、電解液などの部品・部材」のスコアが平均値として最も高いのは日本である(図表 12)。そのほか、水素製造や利用、送配電インフラなど、中国だけではなくグローバルで需要が見込まれる分野において、日本企業の技術力は高いと言われている。さらに、電池なら固体電解質、水素なら固体高分子膜など次世代の技術に強みを有している点も重要である。ただし、中国が模倣しにくい製造ノウハウを囲い込み、性能や寿命・歩留まりを再現できない状態を目指すなどの知財戦略が必要である。

図表 12 車両用バッテリー関連技術の国・地位別スコア



出所: PwC(2026)「気候テックのグローバル技術動向と日本の現状・今後」

ただし、経済安全保障やエネルギー安全保障上のリスクから、中国とのビジネスに懸念の声もあり、リスクの所在を見極めることも重要である。太陽光パネルなど現在のクリーンエネルギー設備は、一度設置してしまえばその場所で稼働し続けるので、化石燃料のような供給途絶リスクはない。懸念されるのは外部からのサイバー攻撃であるため、通信に関わる部分について厳格に管理するなどの方向性が考えられる。

¹⁹ PwC Japan グループ(2026)「気候テックのグローバル技術動向と日本の現状・今後」

5. おわりに

本稿では、2026 年 6 月の中国（北京、上海）出張を通じて得られた現地日系企業の問題意識を踏まえつつ、足元の中国経済が直面する構造的な課題と、今後の産業・企業戦略上の含意について、気候・クリーンエネルギー分野に焦点を当てて論じてきた。中国経済は、不動産不況の長期化や雇用環境の悪化を背景に、消費・投資ともに減速感を強めている。一方で、鉱工業生産は相対的に底堅く推移しており、需要の弱さと供給力の強さが併存するなかで、価格転嫁の難しさや企業収益への下押し圧力は引き続き残存している。

こうした需給ギャップは、中国産業に根強く存在する「内巻」の問題とも密接に関係している。中央・地方政府による産業育成策、地方政府間の誘致競争、企業の新規参入と投資拡大が重なり、鉄鋼や自動車に加え、EV、太陽光パネル、半導体などのグリーン・ハイテク分野でも過剰生産能力と価格競争が顕在化している。政府当局は「反内巻」の姿勢を強めているが、過剰能力の削減は雇用、税収、地方経済成長に直結するため、実効性ある是正は容易ではない。過当競争を放置すれば収益悪化とデフレ圧力を招きかねず、健全な市場競争の環境整備が重要な政策課題となる一方で、中国の強い供給力は輸出競争力の源泉にもなっている。足元では、PC・部品、集積回路、携帯電話、自動車などを中心に輸出が大きく伸びており、とりわけ EV をはじめとするクリーンエネルギー関連製品は、中国の製造業高度化をもたらすと同時に世界市場での存在感を高めている。欧米を中心に保護主義や対中警戒感が強まるなかでも、中国製品は国内の厳しい「内巻」の競争を通じて鍛えられ、価格競争力、サプライチェーンの厚み、製品投入の速さを武器に、アジアをはじめとする世界各地で需要を獲得していく余地は大きいとも考えられ、今後は「In China, for China（中国のために）」から、より明確に「In China, for global（世界のために）」へ軸足を移していくものとみられる。

このような大きな見立てのなか、気候・クリーンエネルギー領域は、日本企業が自身の技術的強みを活かして、中国と協調できる分野になりうる。そのほかの付加価値の高い先端領域として、たとえば AI 産業があるが、データの囲い込みが必要である上、経済安全保障上の機微な対応が求められている。一方で、気候変動問題の解決という大義名分を有するクリーンエネルギー技術は、世界全体での大量導入が必要であり、本来協調が成立しやすい。もちろん、太陽光パネルや EV の供給が中国に集中することはリスクもはらむが、米国や EU、インドなどのように自国内での生産能力拡大を図ることで、コストとリスクのバランスを取ることも可能である。

日本企業にとっては、中国市場を単なる販売先や生産拠点として捉えるだけでは十分とは言えない。中国企業の技術力、コスト競争力、海外展開力を正面から分析し、自社がどの領域で差別化し、どの市場で協業・競争するのかを再定義する必要がある。これは、クリーンエネルギー技術についても当てはまる。足元の中国では、内需低迷と外需拡大、過剰生産とイノベーション、政策支援と国際摩擦が同時に進行している。今後も中国政府当局が打ち出す政策動向のほか、高い競争力を有する中国企業による海外展開の実態を適宜確認しつつ、日本企業が技術的優位性を示しうる領域においてビジネス機会を模索していくことは、今後のグローバル事業戦略を考えるうえで一段と重要になっている。

藺田 直孝

相川 高信

シニアエコノミスト

シニアマネージャー

PwC Intelligence

PwC Intelligence

PwC コンサルティング合同会社 PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2026 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.